

令和4年度（2022年度）

熊本県歳入歳出決算及び基金の  
運用状況に係る審査意見書

熊本県監査委員



# 目 次

## 令和4年度熊本県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
(1)	財政状況等について	2
(2)	未収金の状況について	3
(3)	財政事務の執行状況について	4
(4)	新しいくまもと創造に向けた取組について	6

## 令和4年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1	審査の対象	8
第2	審査の方法	8
第3	審査の結果及び意見	8
第4	基金の運用状況	9

## 資料

第1	決算の状況	10
第2	財産	17



令和4年度

熊本県歳入歳出決算審査意見書



# 令和4年度 熊本県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された次の会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査した。

令和4年度一般会計

令和4年度特別会計

熊本県中小企業振興資金特別会計

熊本県母子父子寡婦福祉資金特別会計

熊本県収入証紙特別会計

熊本県立高等学校実習資金特別会計

熊本県港湾整備事業特別会計

熊本県臨海工業用地造成事業特別会計

熊本県育英資金等貸与特別会計

熊本県林業改善資金特別会計

熊本県沿岸漁業改善資金特別会計

熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計

熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計

熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

熊本県公債管理特別会計

熊本県国民健康保険事業特別会計

## 第2 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、照合審査を行った。

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 予算は、その趣旨に沿って適正で効率的・効果的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

なお、審査の過程においては、関係部局に必要な資料及び説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査の対象とした令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類の計数と符合し、いずれも正確であることを確認した。

また、財務に関する事務の執行においては、一部において改善又は留意を要する事項が見受けられたが、預け金、差替え等や私的流用につながるおそれのある不適正な経理処理の事例は認められず、全体として予算の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的・効果的に処理されていると認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 財政状況等について

令和4年度の一般会計歳入総額は、1兆442億円余で対前年度252億円余の減少、歳出総額は1兆43億円余で対前年度273億円余の減少となった。この結果、実質収支額は対前年度7億円余増加し、199億円余の黒字となっている。また、翌年度繰越額は、1,616億円余で対前年度578億円余の減少となっている。

前年度の決算に比べ歳入歳出総額ともに減少しているが、令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策等の執行額が依然として多く、過去最大となった令和3年度決算に次ぐ規模となった。

また、令和4年度の特別会計歳入総額は、3,241億円余で対前年度130億円余の減少、歳出総額は3,096億円余で対前年度130億円余の減少となった。この結果、実質収支額は対前年度2億円余減少したものの、141億円余の黒字となっている。また、翌年度繰越額は、5億円余で対前年度1億円余の増加となっている。

#### 【 決算規模及び収支の状況 】

##### 一般会計

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額A	1,044,272	1,069,504	25,232	2.4
歳出総額B	1,004,341	1,031,713	27,372	2.7
歳入歳出差引額C(A-B)	39,930	37,790	2,139	5.7
翌年度へ繰り越すべき財源D	20,028	18,621	1,406	7.6
実質収支額E(C-D)	19,902	19,169	733	3.8

##### 特別会計

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額A	324,167	337,239	13,071	3.9
歳出総額B	309,649	322,664	13,014	4.0
歳入歳出差引額C(A-B)	14,518	14,574	56	0.4
翌年度へ繰り越すべき財源D	395	240	155	64.5
実質収支額E(C-D)	14,122	14,334	211	1.5

#### 【 翌年度繰越額 】

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	161,622	219,424	57,801	26.3
特別会計	552	400	152	38.0

主な財政指標等を見ると、「財政調整用4基金残高」は、総額640億円余と対前年度27百万円余の減少となっている。

臨時財政対策債や熊本地震、令和2年7月豪雨に係る災害復旧関連事業を除く「通常県債残高」は、8,884億円余と対前年度50億円余増加したものの、プラス0.6%に止まっており、抑制基調は維持されている。

次に、財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、90.5%(対前年度5.6ポイント増)となっているほか、財政健全化判断比率である「実質公債費比率」は、7.8%(対前年度0.5ポイント増)、「将来負担比率」は、209.5%(対前年度11.2ポイント増)となっている。



【 主な財政指標等 】

(単位：百万円(単位未満切捨)、%、ポイント)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(前年度比)
財政調整用4基金残高	28,172	64,089	64,062	27
通常県債残高	874,863	883,386	888,410	5,024
経常収支比率	92.7	84.9	90.5	5.6
実質公債費比率	7.7	7.3	7.8	0.5
将来負担比率	210.9	198.3	209.5	11.2

今後の景気動向や地方財政を巡る状況の変化等に的確に対応できるよう、国への財政支援を継続的に働きかけるとともに、引き続き行財政改革の取組を推進し、財源の確保を図っていく必要がある。

(2) 未収金の状況について

一般会計及び特別会計を合わせた未収金(収入未済額)は、55億5,975万円余で、前年度と比較して304万円余(0.1%)減少している。

(内訳：県税15億4,458万円余、県税以外40億1,516万円余)

【 一般会計及び特別会計に係る収入未済額の状況 】

県税

(単位：円、%)

区分	収入未済額		対前年度増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
県税	1,544,587,681	1,520,735,044	23,852,637	1.6
(うち個人県民税)	1,064,749,773	1,055,895,763	8,854,010	0.8

県税以外

(単位：円、%)

区分	収入未済額		対前年度増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	139,315,846	134,139,006	5,176,840	3.9
使用料及び手数料	10,790,777	13,133,777	2,343,000	17.8
国庫支出金	2,206,000	2,206,000	0	0.0
諸収入	3,862,854,955	3,892,591,149	29,736,194	0.8
(うち貸付金元利収入)	3,034,361,288	3,093,878,831	59,517,543	1.9
県税以外計	4,015,167,578	4,042,069,932	26,902,354	0.7

合計(県税+県税以外)

(単位：円、%)

区分	収入未済額		対前年度増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
県税	1,544,587,681	1,520,735,044	23,852,637	1.6
県税以外	4,015,167,578	4,042,069,932	26,902,354	0.7
合計	5,559,755,259	5,562,804,976	3,049,717	0.1

## ア 県税の未収金について

県税の未収金は総額 15 億 4,458 万円余で、前年度と比較して 2,385 万円余（1.6%）増加している。

このうち、約 7 割を占める個人県民税の未収金（10 億 6,474 万円余）については、市町村との共同催告や併任徴収、市町村からの徴取引継等、これまで熱心な取り組みを行っているが、対前年度 885 万円余の増加となっている。

## イ 県税以外の未収金について

県税以外の未収金は総額 40 億 1,516 万円余で、新型コロナウイルス感染症包括支援交付金の精算に伴う返還金など、新たな未収金（8 項目 700 万円余）が発生しているものの、解消に向けた着実な取組により、総額では前年度と比較して 2,690 万円余（0.7%）減少している。

今後とも、歳入の確保及び負担の公平・公正の維持の観点から、個別の事情に留意しつつ、効果的な回収に努め、未収金の縮減を図っていくとともに、新規未収金の発生を未然に防止する対策を着実に講じていく必要がある。

## （3）財務事務の執行状況について

### 定期監査の結果

令和 4 年度は、年間を通じ、本庁及び地方支出機関全 257 機関について、定期監査を実施した。この結果、財務事務の執行については、全体としておおむね適正に処理されていたが、一部に改善又は留意を要する事項等の課題が見受けられた。事項別の課題件数は、次表のとおりである。

【 令和 4 年度に実施した定期監査結果 事項別課題件数 】

	行政	収入	支出	物品	財産	合計	(R3)合計
指摘	12	2	11	6	1	32	26
注意	17	44	58	38	6	163	143
留意	6	31	43	28	4	112	159
意見	0	0	0	0	0	0	0
勧告	0	0	0	0	0	0	0
合計	35	77	112	72	11	307	328

### 財務事務の執行における主な課題

財務事務の執行における主な課題として、以下に掲げるような事例が見受けられた。

## ア 収入事務について

### (ア) 県税徴収事務において、過誤納が発生した事例

- 期限内に納付しているにもかかわらず、誤って督促状を発送し、再度納付させていた。

### (イ) 国交付金の過大請求等が発生した事例

- 事業完了年度に実績報告し、国交付金を受け入れているにも関わらず、誤って翌年度繰越分として再度実績報告を行ったため、二重に交付を受けた。
- 過大に受け入れた交付金の一部について、他の事業に誤って充当した。

## イ 支出事務について

### (ア) 遅延利息が発生した事例

- 複数の所属で、委託契約業務等の支払において、請求書の管理を怠り、支払いが遅れ、遅延利息が発生した。

### (イ) 特殊勤務手当等が支給されていなかった事例

- 複数の所属で、新型コロナや鳥インフルエンザの関係用務に係る特殊勤務手当や旅費について、支給対象者に支払っていないことが判明し、翌年度に支払った。

## ウ 物品管理事務について

### (ア) 物品の管理が不適切な事例

- 公用車について、約1ヵ月にわたり車検切れのまま公務に使用した。

## エ 財産管理事務について

### (ア) 県有施設で事故が発生した事例

- 熊本県民総合運動公園陸上競技場の天井板が落下し、来場者が負傷する事故が発生した。

## オ その他

### (ア) 個人情報漏えいした事例

- 資格免許証の交付の際に、本人の免許証とともに、他者の免許証を配付した。
- 複数の所属で、委託事業者が他人のメールアドレスが確認できる状態でメールを一斉に送信した。

### (イ) 職員の不適切な事務処理が発生した事例

- 補助金業務において、本来市から提出されるべき補助金交付申請書を職員自らが作成し、事務処理を行った。
- 県で事務局を担っている県出資団体等の管理事務について、必要な役員改選、理事会開催等を行っていない。

令和4年度に実施した監査の結果では、全体的に課題件数は減少(328件→307件▲6%)したが、収入事務及び支出事務に関する課題が約6割を占めていた。その中では、道路・河川等占用料の収入調定誤りなどによる誤徴収や、支出命令書の入力誤りなどによる誤払い、特殊勤務手当や旅費の支給漏れなど、基礎的な確認の不徹底によるものが目立っている。また特に、補助金に係る事務処理誤りや、不適切な事務処理が見受けられた。

これらの課題は、一義的には「担当職員の不注意や理解不足に起因するもの」ではあるが、「管理監督職員などによる組織的なチェック体制が不十分であること」もその要因として挙げられることから、更なる再発防止の取組が求められる。

全庁的にみると、これまでの職員削減に加え、多様な人材(任期付職員など)の任用、新規採用職員の増等により、財務事務、特に庶務経理等に不慣れな職員が増加し、財務部門が弱体化していることも課題発生の要因として挙げられる。

このような課題の発生を防止するためには、基本的な制度の理解や運用の徹底が重要と考えており、研修の充実や組織的な支援体制の強化を図る必要がある。また、課題の多くが人為的なミスであることから、複数の職員によるチェック体制の強化とともに、行政手続のオンライン化をはじめとするDX(デジタルトランスフォーメーション)をより一層推進し、ミスが生じにくい環境づくりに取り組む必要がある。

加えて、令和4年度の「事務的的確・適正な執行の確保に関する評価報告書」において、3年連続で「重大な不備」として個人情報の漏えい事案が報告されている。

個人情報の漏えいは、不注意に起因するものがほとんどであり、県民に対して大きな経済的・社会的不利益を生じさせることもあることから、個人情報を取り扱う事務のチェック体制、情報漏えいの防止策をしっかりと検証するとともに、令和5年度に必修化された「適正な事務処理の確保」に関する研修をはじめ、あらゆる機会を通して職員一人一人の個人情報に関する意識の徹底を図っていただきたい。

#### (4) 新しいくまもと創造に向けた取組について

本県では、熊本地震及び令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス感染症という「3つの困難」を克服し、その先にある新しいくまもとの創造に向け、TSMC進出に伴う産業集積促進や加速化する少子化への対応、更には物価高騰対策など、様々な取組を推進していくことが求められている。

また、公共施設の老朽化が進む中、天井板落下のような事故を起こさないためにも、県有財産の予防保全型維持管理の徹底をはじめ、効率的な活用や総量の最適化、長寿命化に向けた改修等をしっかりと進めていく必要がある。

そのため、財政運営に当たっては、安定的な財源確保や効率的な予算執行が不可欠であり、本県の財政負担の最小化のために、必要に応じ国への制度拡充等を要望するとともに、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、「中期的な財政収支の試算」で示された財政状況等も踏まえながら将来負担を考慮した予算編成を行うなど、持続可能な財政運営に取り組んでいただきたい。

なお、直面する県政の様々な課題に対し、県職員が一丸となって取り組んでいるところであるが、厳しい組織運営が今後も続いていくことも想定され、職員のワークライフバランス（仕事と生活の調和）の悪化やメンタル不調職員の増加も懸念される。現在進められているDX等による業務改革や時差出勤・育児休業等の柔軟な勤務体系を更に充実・拡充させながら、引き続き、職員の健康管理に十分留意していただきたい。併せて、技術職員をはじめ必要な人員の確保や育成に尽力していただきたい。



令和4年度

定額の資金を運用するための  
基金の運用状況審査意見書





# 令和4年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査の対象は、熊本県美術品取得基金(以下「基金」という。)である。

この基金は、熊本県立美術館の美術品の取得を円滑に行うため、昭和54年6月28日に設置されたものである。

## 第2 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、照合審査を行った。

- 1 基金運用状況調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 基金は、設置の趣旨に沿って適正かつ効率的・効果的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

なお、審査の過程においては、関係部局に必要な資料及び説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

## 第3 審査の結果及び意見

審査の対象とした令和4年度基金運用状況調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、いずれも正確であることを確認した。

また、基金の運用、会計経理事務等の財務に関する事務の執行については、基金の設置の趣旨に沿って、適正かつ効率的に行われていると認められた。

なお、基金の現金残高については、美術品取得を円滑に行うという当基金設立の趣旨を踏まえ、現金残高が枯渇しないよう対策を講じる必要がある。

#### 第4 基金の運用状況

令和4年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円、点)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		増加額	減少額	
基金	589,485,356	39,403,070	38,457,670	590,430,756
内 訳	美術品 点数	219	1	220
	美術品 金額	364,977,000	630,000	365,607,000
	現金・預金	68,886,438	38,773,070	0
	有価証券	155,621,918	0	38,457,670

令和4年度末における基金現在高は、590,430,756円で、基金の保管に伴う運用利息は945,400円となっている。

# 資 料



# 第1 決算の状況

## 1 一般会計

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入総額は、1兆442億72百万円で前年度に比べ252億32百万円(2.4%)の減少である。

歳出総額は、1兆43億41百万円で前年度に比べ273億72百万円(2.7%)の減少である。

この結果、歳入歳出差引額は、399億30百万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、199億2百万円の黒字となっている。

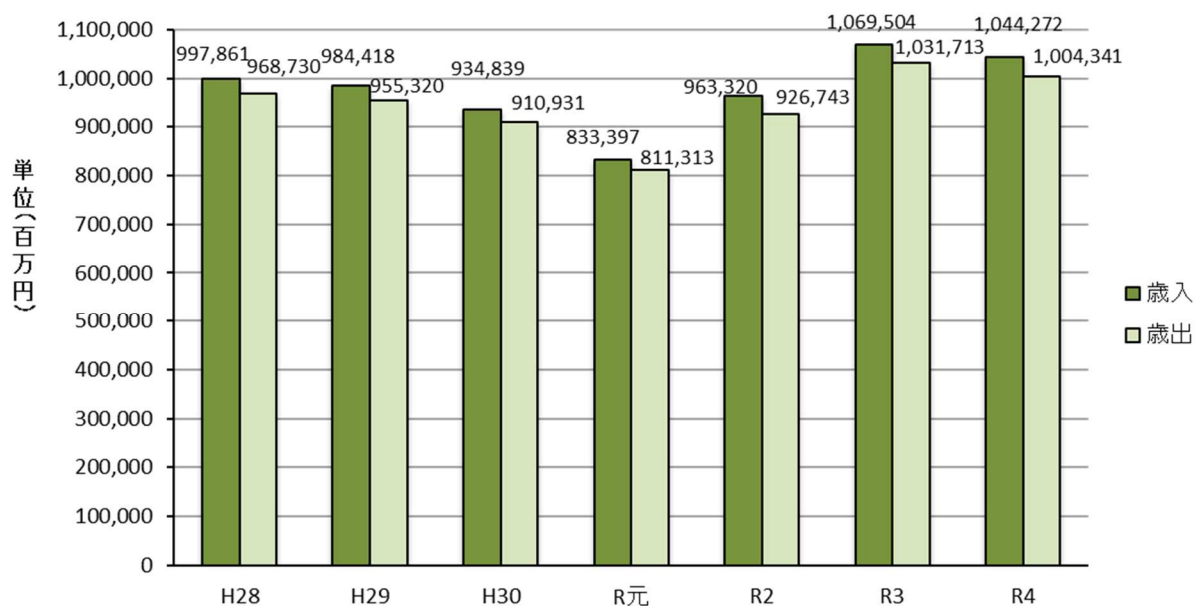
#### 【 決算規模及び収支の状況 】

一般会計

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額A	1,044,272	1,069,504	25,232	2.4
歳出総額B	1,004,341	1,031,713	27,372	2.7
歳入歳出差引額C(A-B)	39,930	37,790	2,139	5.7
翌年度へ繰り越すべき財源D	20,028	18,621	1,406	7.6
実質収支額E(C-D)	19,902	19,169	733	3.8

#### 【 一般会計決算の推移 】



### (2) 歳入決算の状況

#### 歳入決算の構成等

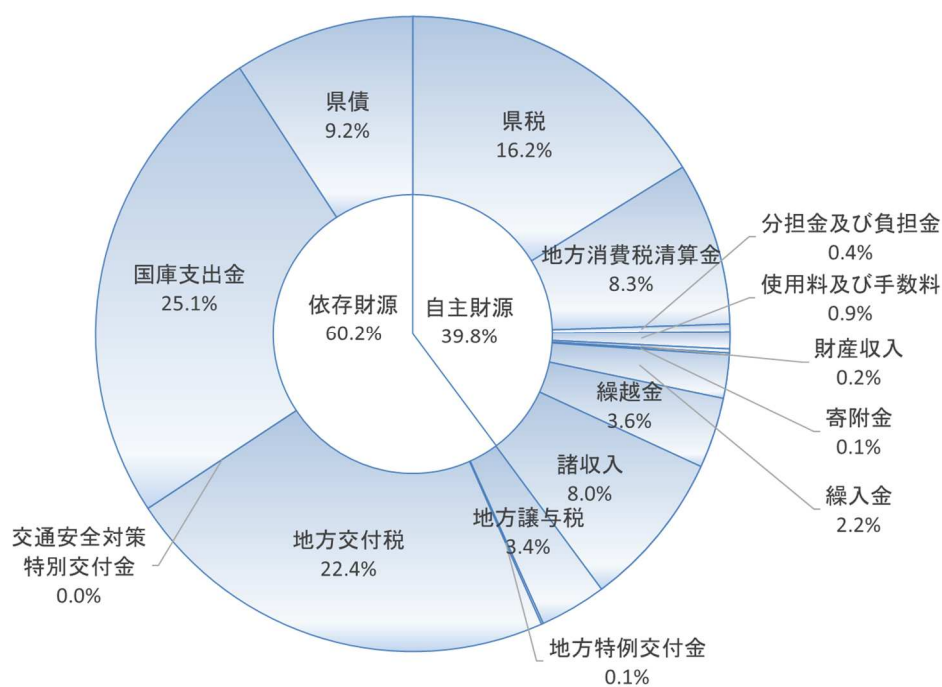
令和4年度一般会計の歳入決算の構成は、国庫支出金が歳入総額の25.1%を占め、次いで、地方交付税(22.4%)、県税(16.2%)となっている。

また、県税等の自主財源及び地方交付税等の依存財源が歳入総額に占める割合は、それぞれ39.8%及び60.2%となっており、自主財源が前年度より1.6ポイント増加している。

【 自主財源及び依存財源別歳入決算額の状況 】

(単位:円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
分類	款	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	県 税	169,170,291,363	16.2	167,622,516,794	15.7	1,547,774,569	0.9
	地方消費税清算金	86,338,960,416	8.3	83,301,882,992	7.8	3,037,077,424	3.6
	分担金及び負担金	4,499,899,432	0.4	4,338,938,091	0.4	160,961,341	3.7
	使用料及び手数料	9,168,649,476	0.9	9,179,300,342	0.9	10,650,866	0.1
	財 産 収 入	1,744,703,371	0.2	1,869,893,643	0.2	125,190,272	6.7
	寄 附 金	556,915,483	0.1	520,234,529	0.0	36,680,954	7.1
	繰 入 金	23,205,688,624	2.2	12,064,038,411	1.1	11,141,650,213	92.4
	繰 越 金	37,790,801,670	3.6	36,576,916,585	3.4	1,213,885,085	3.3
	諸 収 入	83,441,553,207	8.0	93,189,954,512	8.7	9,748,401,305	10.5
	計	415,917,463,042	39.8	408,663,675,899	38.2	7,253,787,143	1.8
依存財源	地 方 譲 与 税	35,457,959,000	3.4	31,048,569,010	2.9	4,409,389,990	14.2
	地方特例交付金	965,368,000	0.1	950,930,000	0.1	14,438,000	1.5
	地方交付税	233,540,055,000	22.4	244,278,449,000	22.8	10,738,394,000	4.4
	交通安全対策特別交付金	278,146,000	0.0	311,778,000	0.0	33,632,000	10.8
	国庫支出金	261,845,622,629	25.1	261,667,520,673	24.5	178,101,956	0.1
	県 債	96,267,393,000	9.2	122,583,768,666	11.5	26,316,375,666	21.5
	計	628,354,543,629	60.2	660,841,015,349	61.8	32,486,471,720	4.9
合 計	1,044,272,006,671	100.0	1,069,504,691,248	100.0	25,232,684,577	2.4	



## 収入未済額等の状況

### ア 収入未済額

収入未済額は23億3,571万円余で、前年度に比べ6,031万円余(2.7%)増加している。このうち県税は、15億4,458万円余で前年度に比べ2,385万円余(1.6%)増加、使用料及び手数料は1,076万円余で前年度に比べ204万円余(16.0%)減少、諸収入は6億3,884万円余で前年度に比べ3,333万円余(5.5%)増加している。

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
県 税	1,544,587,681	1,520,735,044	23,852,637	1.6
分 担 金 及 び 負 担 金	139,315,846	134,139,006	5,176,840	3.9
使 用 料 及 び 手 数 料	10,760,377	12,805,957	2,045,580	16.0
国 庫 支 出 金	2,206,000	2,206,000	0	0.0
財 産 収 入	0	0	0	-
諸 収 入	638,844,761	605,509,938	33,334,823	5.5
合 計	2,335,714,665	2,275,395,945	60,318,720	2.7

### イ 不納欠損額

不納欠損額は2億38万円余で、前年度に比べ5,467万円余(21.4%)減少している。このうち県税は、総額1億9,078万円余で前年度に比べ3,795万円余(16.6%)減少、分担金及び負担金は218万円余で前年度に比べ128万円余(37.0%)減少、使用料及び手数料は148万円余で前年度に比べ138万円余(1,457.1%)増加、諸収入は593万円余で前年度に比べ1,682万円余(73.9%)減少している。

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
県 税	190,785,877	228,745,657	37,959,780	16.6
分 担 金 及 び 負 担 金	2,180,136	3,460,980	1,280,844	37.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,480,840	95,100	1,385,740	1,457.1
諸 収 入	5,936,136	22,757,428	16,821,292	73.9
合 計	200,382,989	255,059,165	54,676,176	21.4

## (3) 歳出決算の状況

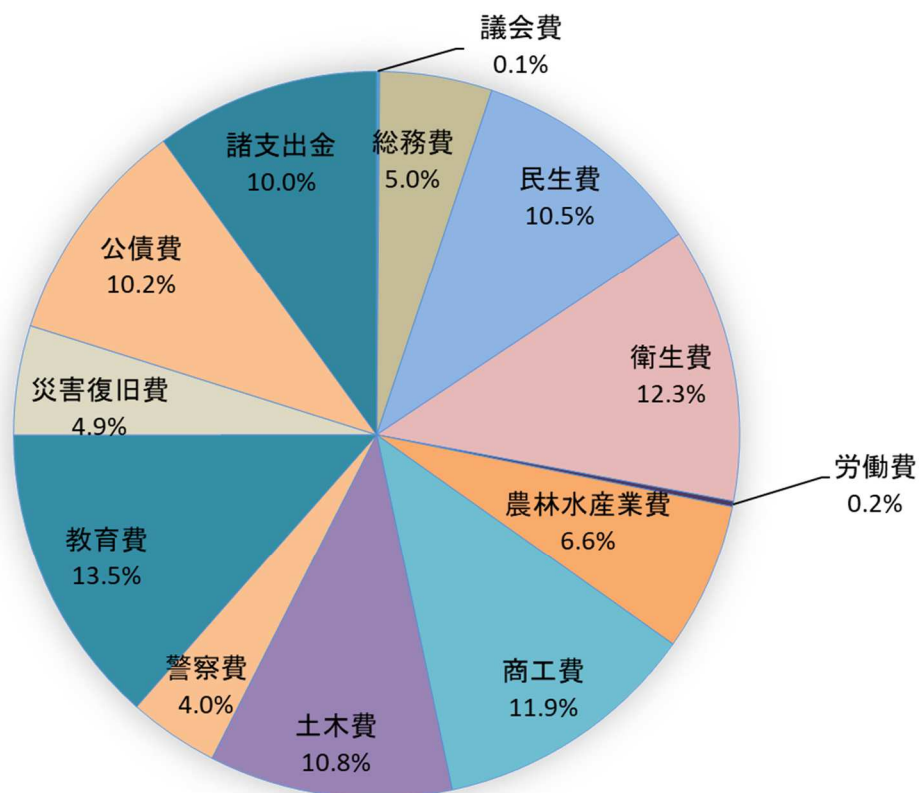
### 歳出決算の構成等

令和4年度一般会計の歳出決算の構成は、教育費が歳出総額の13.5%を占め、次いで、衛生費(12.3%)、商工費(11.9%)の順となっている。

【 款別歳出決算額の状況 】

(単位:円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	1,299,834,298	0.1	1,260,781,164	0.1	39,053,134	3.1
総務費	50,367,533,987	5.0	75,008,465,307	7.3	24,640,931,320	32.9
民生費	105,556,623,029	10.5	110,316,422,574	10.7	4,759,799,545	4.3
衛生費	123,296,201,940	12.3	109,978,526,681	10.7	13,317,675,259	12.1
労働費	2,441,589,418	0.2	2,359,863,623	0.2	81,725,795	3.5
農林水産業費	66,591,397,166	6.6	71,160,732,330	6.9	4,569,335,164	6.4
商工費	119,077,473,295	11.9	131,356,188,380	12.7	12,278,715,085	9.3
土木費	108,786,575,638	10.8	112,211,968,537	10.9	3,425,392,899	3.1
警察費	40,305,389,636	4.0	38,354,679,752	3.7	1,950,709,884	5.1
教育費	135,362,599,139	13.5	142,398,198,937	13.8	7,035,599,798	4.9
災害復旧費	48,914,832,815	4.9	42,534,436,638	4.1	6,380,396,177	15.0
公債費	101,987,369,326	10.2	94,152,092,741	9.1	7,835,276,585	8.3
諸支出金	100,354,242,298	10.0	100,621,532,914	9.8	267,290,616	0.3
合計	1,004,341,661,985	100.0	1,031,713,889,578	100.0	27,372,227,593	2.7





## 2 特別会計

### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入総額は、3,241億67百万円で前年度に比べ130億71百万円(3.9%)の減少である。

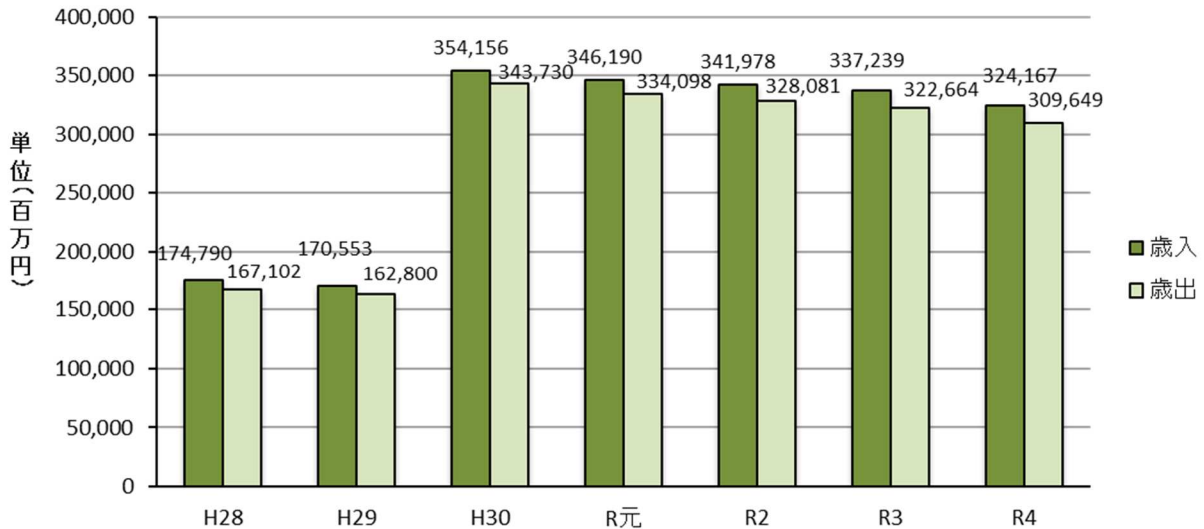
歳出総額は、3,096億49百万円で前年度に比べ130億14百万円(4.0%)の減少である。

各特別会計における決算収支の状況は、歳入歳出差引額及び実質収支ともに14会計のうち13会計が黒字、1会計が収支ゼロとなっている。特別会計全体の歳入歳出差引額は、145億18百万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、141億円22百万円の黒字となっている。

#### 【 決算規模及び収支の状況 】

特別会計	(単位：百万円(単位未満切捨)、%)			
区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額A	324,167	337,239	13,071	3.9
歳出総額B	309,649	322,664	13,014	4.0
歳入歳出差引額C(A-B)	14,518	14,574	56	0.4
翌年度へ繰り越すべき財源D	395	240	155	64.5
実質収支額E(C-D)	14,122	14,334	211	1.5

#### 【 特別会計決算の推移 】



( 2 ) 歳入決算の状況

【 特別会計別歳入決算額の状況 】

( 単位: 円、% )

会計名	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	増減率
中小企業振興資金特別会計	741,528,338	686,278,576	55,249,762	8.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	230,056,552	213,405,651	16,650,901	7.8
収入証紙特別会計	2,812,425,827	2,826,596,054	14,170,227	0.5
熊本県立高等学校実習資金特別会計	444,973,461	387,903,206	57,070,255	14.7
港湾整備事業特別会計	3,108,373,725	3,478,525,799	370,152,074	10.6
臨海工業用地造成事業特別会計	1,080,501,913	1,246,911,201	166,409,288	13.3
用地先行取得事業特別会計	0	474,813,724	474,813,724	100.0
育英資金等貸与特別会計	4,223,354,772	3,613,840,903	609,513,869	16.9
林業改善資金特別会計	1,320,572,680	1,305,484,947	15,087,733	1.2
沿岸漁業改善資金特別会計	682,689,986	629,968,408	52,721,578	8.4
市町村振興資金貸付事業特別会計	2,732,127,159	2,820,808,233	88,681,074	3.1
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	2,749,697,333	2,035,614,619	714,082,714	35.1
熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計	2,734,069,402	2,843,198,072	109,128,670	3.8
公債管理特別会計	103,569,916,711	110,696,154,155	7,126,237,444	6.4
国民健康保険事業特別会計	197,737,442,787	203,979,568,556	6,242,125,769	3.1
合 計	324,167,730,646	337,239,072,104	13,071,341,458	3.9

( 3 ) 収入未済額の状況

( 単位: 円、% )

区分	決算額		対前年度増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	30,400	327,820	297,420	90.7
諸 収 入	3,224,010,194	3,287,081,211	63,071,017	1.9
合 計	3,224,040,594	3,287,409,031	63,368,437	1.9

## (4) 不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0	0	-
諸収入	5,024,417	114,910,528	109,886,111	95.6
合計	5,024,417	114,910,528	109,886,111	95.6

## (5) 歳出決算の状況

【特別会計別歳出決算額の状況】

(単位:円、%)

会計名	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	増減率
中小企業振興資金特別会計	528,699,261	476,322,478	52,376,783	11.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	77,655,176	71,076,499	6,578,677	9.3
収入証紙特別会計	2,570,156,557	2,557,469,670	12,686,887	0.5
熊本県立高等学校実習資金特別会計	335,974,634	269,435,709	66,538,925	24.7
港湾整備事業特別会計	2,736,592,596	3,238,905,959	502,313,363	15.5
臨海工業用地造成事業特別会計	68,047,258	210,531,471	142,484,213	67.7
用地先行取得事業特別会計	0	474,813,724	474,813,724	100.0
育英資金等貸与特別会計	454,730,921	538,991,814	84,260,893	15.6
林業改善資金特別会計	503,294,677	516,647,460	13,352,783	2.6
沿岸漁業改善資金特別会計	14,516,649	459,637	14,057,012	3058.3
市町村振興資金貸付事業特別会計	1,845,540,525	1,508,321,074	337,219,451	22.4
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	2,403,440,794	1,801,535,076	601,905,718	33.4
熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計	2,734,069,402	2,843,198,072	109,128,670	3.8
公債管理特別会計	103,569,772,539	110,696,154,155	7,126,381,616	6.4
国民健康保険事業特別会計	191,806,938,820	197,460,539,374	5,653,600,554	2.9
合計	309,649,429,809	322,664,402,172	13,014,972,363	4.0

## 第2 財産

### 1 公有財産

#### (1) 土地・建物

土地・建物の管理状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	土地(地積)				建物(延面積)			
	前年度末現在高	増加高	減少高	年度末現在高	前年度末現在高	増加高	減少高	年度末現在高
行政財産	25,113,194.83	105,222.86	1,607.78	25,216,809.91	2,266,273.74	23,049.72	11,011.93	2,278,311.53
普通財産	69,973,230.05	35,782.84	292,483.53	69,716,529.36	169,774.75	16,918.00	19,286.22	167,406.53
合計	95,086,424.88	141,005.70	294,091.31	94,933,339.27	2,436,048.49	39,967.72	30,298.15	2,445,718.06

#### ア 行政財産の土地・建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	土地(地積)	建物(延面積)
本庁舎	106,644.24	137,899.20
その他の警察(消防)施設	409,844.07	121,851.81
その他の施設	5,072,080.56	229,962.97
学校	5,826,962.79	960,174.67
公営住宅	723,254.38	533,337.81
その他の施設	13,078,023.87	295,085.07
合計	25,216,809.91	2,278,311.53

#### イ 普通財産の土地・建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	土地(地積)	建物(延面積)
職員宿舎等	278,900.99	126,205.84
貸付財産	2,235,425.35	17,296.17
山林	64,724,113.77	0.00
その他の土地・建物	2,478,089.25	23,904.52
合計	69,716,529.36	167,406.53

#### (2) その他の公有財産

土地・建物以外の公有財産の管理状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末現在高		年度中増減高				年度末現在高		
			増加高		減少高				
山林	県有林	75,279,302.77	m <sup>2</sup>	16,502.00	m <sup>2</sup>	0.00	m <sup>2</sup>	75,295,804.77	m <sup>2</sup>
	分収林	30,980,729.60	m <sup>2</sup>	382,092.00	m <sup>2</sup>	2,602,546.60	m <sup>2</sup>	28,760,275.00	m <sup>2</sup>
動産	船舶	5	隻	0	隻	0	隻	5	隻
	回転翼航空機	1	機	0	機	0	機	1	機
	浮標	0	個	0	個	0	個	0	個
	浮棧橋	5	個	0	個	0	個	5	個
物権	地上権	30,987,693.33	m <sup>2</sup>	382,092.00	m <sup>2</sup>	2,602,546.60	m <sup>2</sup>	28,767,238.73	m <sup>2</sup>
	地役権	1,641.00	m <sup>2</sup>	2,130.19	m <sup>2</sup>	0.00	m <sup>2</sup>	3,771.19	m <sup>2</sup>
無体財産権	314	件	9	件	10	件	313	件	
有価証券	514,500,000	円	0	円	0	円	514,500,000	円	
出資による権利	37,168,136,962	円	4,681,000	円	195,808,429	円	36,977,009,533	円	

## 2 物 品

物品の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		受入高	払出高	
普通自動車	348 台	29 台	16 台	361 台
車 小型自動車	394 台	26 台	55 台	365 台
大型特殊自動車	100 台	7 台	3 台	104 台
両 軽自動車	289 台	27 台	12 台	304 台
小 計	1,131 台	89 台	86 台	1,134 台
機 械 器 具 類	4,036 個	163 個	103 個	4,096 個
美 術 品 等	4,744 点	4 点	0 点	4,748 点
合 計	9,911	256	189	9,978

## 3 債 権

債権の管理状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増加額	減少額	
一 般 貸 付 金	174,987,196	3,507,875	4,418,383	174,076,689
負 担 金	14,960,198	0	1,391	14,958,807
不 動 産 売 払 代	0	0	0	0
返 還 金	346	0	295	51
受 託 費	0	0	0	0
合 計	189,947,740	3,507,875	4,420,069	189,035,547

#### 4 基金

基金の管理状況は、次表のとおりである。

	基金名	区分	前年度末現在高	増減高	年度末現在高
1	財政調整基金	有価証券	1,232,722千円	302,032千円	930,689千円
		現金	545,667千円	309,521千円	855,189千円
2	災害基金	有価証券	1,439,481千円	352,691千円	1,086,790千円
		現金	637,190千円	361,436千円	998,626千円
3	県退職手当基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
		現金	0千円	0千円	0千円
4	災害救助基金	備蓄物品	48,034千円	728千円	48,762千円
		有価証券	516,049千円	129,185千円	386,863千円
5	県有施設整備基金	現金	228,430千円	127,050千円	355,480千円
		有価証券	97,324千円	6,127千円	91,197千円
6	県債管理基金	現金	43,081千円	40,718千円	83,799千円
		有価証券	70,471,866千円	6,458,037千円	76,929,903千円
7	県立高等学 実習基金	現金	74,194,551千円	3,505,449千円	70,689,102千円
		有価証券	34,817千円	9,817千円	25,000千円
8	育英資金貸与基金	現金	15,412千円	7,560千円	22,972千円
		有価証券	132,663千円	32,924千円	99,739千円
9	熊本港周辺海 漁業振興基金	現金	58,724千円	32,924千円	91,648千円
		有価証券	0千円	0千円	0千円
10	介護安定保 財政安 化基金	現金	0千円	0千円	0千円
		有価証券	1,517,697千円	369,076千円	1,148,622千円
11	地域福祉基金	現金	671,813千円	383,629千円	1,055,442千円
		有価証券	765,354千円	241,515千円	523,840千円
12	美術品取得基金	現金	338,786千円	142,558千円	481,344千円
		美術品	364,977千円	630千円	365,607千円
13	環境保全基金	有価証券	155,622千円	38,458千円	117,164千円
		現金	68,886千円	38,773千円	107,660千円
14	幹線道路整備基金	有価証券	48,478千円	22,138千円	26,341千円
		現金	21,459千円	2,745千円	24,204千円
15	ふるさと水と 保全基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
		現金	0千円	0千円	0千円
16	林業担い 手成基 基金	有価証券	952,552千円	249,473千円	703,078千円
		現金	421,649千円	224,393千円	646,042千円
17	国民健康保 険支 援基 基金	有価証券	132,590千円	42,372千円	90,218千円
		現金	58,691千円	24,208千円	82,899千円
18	森林整備地域活動支援交付金基金	有価証券	371,584千円	371,584千円	0千円
		現金	164,483千円	164,483千円	0千円
18	森林整備地域活動支援交付金基金	有価証券	42,229千円	15,711千円	26,518千円
		現金	18,693千円	5,674千円	24,366千円

	基金名	区分	前年度末現在高		増減高		年度末現在高	
19	水森とみどり基金	有価証券	80,701	千円	20,557	千円	60,144	千円
		現金	35,722	千円	19,543	千円	55,265	千円
20	産業廃棄物税基金	有価証券	179,686	千円	10,249	千円	169,437	千円
		現金	79,538	千円	76,153	千円	155,692	千円
21	永青文庫常設展示振興基金	有価証券	37,689	千円	11,252	千円	26,436	千円
		現金	16,683	千円	7,609	千円	24,292	千円
22	緑の基金	有価証券	387,051	千円	101,025	千円	286,027	千円
		現金	171,329	千円	91,494	千円	262,823	千円
23	後期高齢者医療基金	有価証券	2,979,352	千円	729,979	千円	2,249,373	千円
		現金	1,318,818	千円	748,079	千円	2,066,897	千円
24	ふるさとくまもと基金	有価証券	1,382,986	千円	619,963	千円	763,023	千円
		現金	612,182	千円	88,942	千円	701,125	千円
25	五木村振興基金	有価証券	146,701	千円	65,875	千円	212,576	千円
		現金	64,938	千円	130,394	千円	195,332	千円
26	安心こども基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	1,025,182	千円	625,241	千円	1,650,423	千円
27	私学振興基金	有価証券	29,453	千円	15,287	千円	14,166	千円
		現金	13,037	千円	20	千円	13,017	千円
28	熊本駅周辺地域鉄道高架化基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	0	千円	0	千円	0	千円
29	世界チャレンジ支援基金	有価証券	35,437	千円	3,971	千円	31,466	千円
		現金	15,686	千円	13,227	千円	28,913	千円
30	農用地利用集積等推進基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	678,079	千円	218,018	千円	460,061	千円
31	地域医療介護総合確保基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	8,238,177	千円	1,157,898	千円	9,396,075	千円
32	球磨川流域復興基金	有価証券	2,166,075	千円	806,159	千円	1,359,916	千円
		現金	958,819	千円	290,776	千円	1,249,595	千円

	基金名	区分	前年度末現在高	増減高	年度末現在高
33	国民健康保険財政安定化基金	有価証券	3,988,832千円	294,262千円	4,283,095千円
		現金	1,765,667千円	2,169,970千円	3,935,636千円
34	熊本地震復興基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
		現金	22,215,267千円	2,799,928千円	19,415,340千円
35	熊本地震被災文化財等復旧復興基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
		現金	1,859,018千円	24,637千円	1,834,381千円
36	くまモン活躍基金	有価証券	208,592千円	51,768千円	156,824千円
		現金	92,334千円	51,768千円	144,102千円
37	森林環境譲与税基金	有価証券	88,986千円	5,252千円	83,734千円
		現金	39,390千円	37,552千円	76,942千円
38	ふるさとくまもと応援寄付基金 (まち・ひと・しごと創生寄付金)	有価証券	102,030千円	84,642千円	17,388千円
		現金	45,164千円	29,187千円	15,977千円
39	新型コロナウイルス感染症対応 金融支援基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
		現金	4,125,911千円	1,157,000千円	2,968,911千円
40	奨学金返還支援基金	有価証券	92,269千円	8,651千円	100,921千円
		現金	40,843千円	51,890千円	92,734千円
41	環境保全基金(災害等廃棄物)	有価証券	254,402千円	254,402千円	0千円
		現金	112,612千円	112,612千円	0千円
42	ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症対策基金	有価証券	0千円	0千円	0千円
		現金	0千円	0千円	0千円